



平成 18年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 17年 8月 4日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3941

本社所在都道府県

(URL <http://www.rengo.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清

TEL (06) 6345 - 2371

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
 (内容) 棚卸資産等について実地棚卸を省略し、継続記録法を適用しました。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有
 (内容) 当四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は592百万円減少しています。
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有
 (内容) 連結 (新規) 2 (除外) -
 持分法 (新規) 1 (除外) -
 連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14 社

2. 平成 18年 3月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	101,396	1.9	6,347	6.2	6,465	5.6	3,055	△ 28.6
17年 3月期第1四半期	99,489	7.1	5,979	112.9	6,123	164.7	4,279	369.2
(参考) 17年 3月期	391,174	4.3	21,258	49.3	20,833	74.9	10,913	181.3

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	12.84	11.00
17年 3月期第1四半期	17.98	15.46
(参考) 17年 3月期	44.98	39.04

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期（対前期）増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第1四半期	430,180	115,110	26.8	483.91
17年 3月期第1四半期	425,949	107,468	25.2	451.42
(参考) 17年 3月期	424,653	113,154	26.6	474.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第1四半期	1,712	△ 5,561	3,224	7,096
17年 3月期第1四半期	3,516	△ 2,614	△ 934	8,194
(参考) 17年 3月期	30,030	△ 13,730	△ 16,952	7,556

3. 平成 18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	204,000	12,300	12,300	8,000
通期	400,000	22,000	22,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 54円65銭

当第 1 四半期の経営成績は、ほぼ当初の見込み通りに推移しているため、平成17年5月18日に公表いたしました中間期および通期の業績予想についての見直しは行っておりません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

四半期財務・業績の概況に関する定性的情報

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

当第1四半期の連結業績につきましては、ほぼ当初の予想に沿った形で進捗しており、売上高101,396百万円、経常利益6,465百万円、四半期純利益3,055百万円となりました。

業績の部門別概況

※当第1四半期より、事業の種類別セグメントの区分見直しを行いました。

従来は「包装関連事業」・「その他の事業」の2事業でありましたが、軟包装関連事業の重要性が増加したことに鑑み、「板紙・紙加工関連事業」・「軟包装関連事業」・「その他の事業」の3事業といたしました。

なお、前年同期の数値は、新しい事業区分に基づいた数値に置き換えております。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙部門および段ボール部門につきましては、好天に恵まれたこともあり、出荷数量が当初予想を上回る形で推移いたしました結果、増収となりましたが、原油価格高騰に伴うエネルギーコストおよび諸資材価格上昇等の影響を受け、営業利益につきましては前年並みとなりました。また、板紙部門における主原料である段ボール古紙は、安定した価格で推移いたしました。

この結果、当セグメントの連結売上高は83,681百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は5,352百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

[軟包装関連事業]

原油高騰に伴いフィルム等の原料価格が上昇いたしました。販売努力による製品価格への転嫁および拡販により補うことが出来ました。

この結果、当セグメントの連結売上高は11,022百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は612百万円（前年同期比12.3%増）になりました。

[その他の事業]

印刷機事業におきまして、昨年11月に輪転機事業を営業譲渡いたしました。前年同期の輪転機事業は、大口売上を計上していたものの、営業費用の増加により赤字に終わっております。当期は、その影響がなくなったため、減収ではありますが増益という結果となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は6,692百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は322百万円（前年同期比2827.3%増）になりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

当第1四半期末の総資産は430,180百万円となり、前期末に比べ5,527百万円増加いたしました。株主資本は115,110百万円と前期末比1,956百万円増加し、株主資本比率は26.8%と0.2ポイント上昇しております。

主な増減といたしましては、資産の部において、受取手形および売掛金が5,432百万円の増加、有形固定資産が1,667百万円の増加となり、負債の部においては、支払手形および買掛金が3,079百万円の増加、長短の借入金6,346百万円の増加、未払法人税等が3,037百万円の減少となっております。なお、有形固定資産以外は、季節要因による一時的な増減と言えます。

また、資本の部では、利益剰余金が1,650百万円の増加となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動による資金の増加額は、季節要因により売上債権・棚卸資産が増加したこと等により、1,712百万円となりました。

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の取得等により、5,561百万円となりました。

また、財務活動による資金の増加額は、配当の支払いがありましたが、季節要因による資金需要に伴う借入金増加により3,224百万円となりました。

これらの結果に加えて、連結範囲変更による135百万円の増加等があり、資金現金及び現金同等物の当四半期末残高は7,096百万円となりました。

第1四半期 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当四半期 平成17年6月30日		前連結会計年度 平成17年3月31日		増減	前年同四半期 平成16年6月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産	(139,740)	(32.5)	(135,804)	(32.0)	(3,936)	(141,092)	(33.1)
現金預金	8,194		8,573		△379	9,186	
受取手形および売掛金	104,323		98,891		5,432	100,011	
有価証券	50		75		△25	101	
棚卸資産	23,369		22,057		1,312	22,855	
繰延税金資産	2,111		3,091		△980	2,325	
その他	2,939		4,142		△1,203	8,092	
貸倒引当金	△1,247		△1,028		△219	△1,479	
固定資産	(290,439)	(67.5)	(288,849)	(68.0)	(1,590)	(284,857)	(66.9)
有形固定資産	[226,849]	[52.7]	[225,182]	[53.0]	[1,667]	[222,614]	[52.3]
建物および構築物	54,163		53,919		244	54,039	
機械装置および運搬具	75,362		75,366		△4	74,417	
工具・器具・備品	3,764		3,754		10	4,037	
土地	91,843		90,156		1,687	86,874	
建設仮勘定	1,715		1,985		△270	3,245	
無形固定資産	[6,271]	[1.5]	[6,390]	[1.5]	[△119]	[6,598]	[1.5]
連結調整勘定	2,570		2,752		△182	3,222	
その他	3,701		3,637		64	3,376	
投資その他の資産	[57,319]	[13.3]	[57,276]	[13.5]	[43]	[55,643]	[13.1]
投資有価証券	49,820		49,739		81	47,821	
繰延税金資産	1,421		1,443		△22	1,386	
その他	7,921		8,023		△102	8,386	
貸倒引当金	△1,843		△1,930		87	△1,951	
資産合計	430,180	100.0	424,653	100.0	5,527	425,949	100.0

第1四半期 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当四半期 平成17年6月30日		前連結会計年度 平成17年3月31日		増減	前年同四半期 平成16年6月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債	(181,426)	(42.2)	(177,550)	(41.8)	(3,876)	(182,373)	(42.8)
支払手形および買掛金	56,523		53,444		3,079	55,014	
短期借入金	81,054		75,000		6,054	87,869	
一年以内償還社債	10,000		10,000		0	-	
一年以内償還転換社債	-		-		0	8,519	
未払費用	14,313		15,640		△1,327	13,877	
未払法人税等	1,982		5,019		△3,037	1,950	
その他	17,552		18,446		△894	15,141	
固定負債	(128,743)	(29.9)	(129,082)	(30.4)	(△339)	(131,637)	(30.9)
社債	20,100		20,100		0	30,000	
転換社債	18,980		18,980		0	18,980	
長期借入金	60,790		60,498		292	53,916	
繰延税金負債	3,949		3,959		△10	3,899	
退職給付引当金	20,520		21,054		△534	20,181	
役員退職慰労引当金	1,854		1,913		△59	1,566	
その他	2,548		2,575		△27	3,092	
負債合計	310,170	72.1	306,633	72.2	3,537	314,011	73.7
少数株主持分	4,898	1.1	4,865	1.2	33	4,469	1.1
(資本の部)							
資本金	(25,242)	(5.9)	(25,242)	(5.9)	(0)	(25,242)	(5.9)
資本剰余金	(21,653)	(5.0)	(21,653)	(5.1)	(0)	(21,647)	(5.1)
利益剰余金	(61,539)	(14.3)	(59,889)	(14.1)	(1,650)	(54,217)	(12.7)
その他有価証券評価差額金	(9,650)	(2.2)	(9,663)	(2.3)	(△13)	(9,555)	(2.2)
為替換算調整勘定	(△1,904)	(△0.4)	(△2,246)	(△0.5)	(342)	(△2,214)	(△0.5)
自己株式	(△1,071)	(△0.2)	(△1,047)	(△0.3)	(△24)	(△980)	(△0.2)
資本合計	115,110	26.8	113,154	26.6	1,956	107,468	25.2
負債、少数株主持分及び資本合計	430,180	100.0	424,653	100.0	5,527	425,949	100.0

(注)

有形固定資産償却累計額	342,989 百万円	335,400 百万円	332,516 百万円
受取手形割引高	570 百万円	569 百万円	632 百万円
受取手形裏書譲渡高	283 百万円	267 百万円	415 百万円
保証債務	1,413 百万円	1,490 百万円	1,999 百万円
自己株式数	3,665,880 株	3,589,780 株	3,477,881 株

第1四半期 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日		前年同四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日		増 減	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	101,396	100.0	99,489	100.0	1,907	391,174	100.0
売上原価	82,390	81.3	81,143	81.6	1,247	321,333	82.1
売上総利益	19,006	18.7	18,345	18.4	661	69,841	17.9
販売費および一般管理費	12,659	12.4	12,366	12.4	293	48,583	12.5
営業利益	6,347	6.3	5,979	6.0	368	21,258	5.4
営業外収益	(1,064)	(1.0)	(1,178)	(1.2)	(△114)	(3,750)	(1.0)
受取利息および配当金	403		439		△36	931	
持分法による投資利益	95		147		△52	465	
その他	565		591		△26	2,353	
営業外費用	(946)	(0.9)	(1,034)	(1.0)	(△88)	(4,175)	(1.1)
支払利息	438		528		△90	1,858	
持分法による投資損失	-		17		△17	-	
その他	508		488		20	2,316	
経常利益	6,465	6.4	6,123	6.2	342	20,833	5.3
特別利益	54	0.1	3,902	3.9	△3,848	7,988	2.1
特別損失	883	0.9	1,972	2.0	△1,089	9,347	2.4
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,636	5.6	8,053	8.1	△2,417	19,474	5.0
法人税、住民税および事業税	1,992	2.0	1,629	1.6	363	7,404	1.9
法人税等調整額	571	0.6	1,929	2.0	△1,358	884	0.2
少数株主利益(△)	△16	0.0	△215	△0.2	199	△271	△0.1
四半期(当期)純利益	3,055	3.0	4,279	4.3	△1,224	10,913	2.8

(注) 特別利益の主なもの

固定資産売却益	23 百万円	273 百万円	3,953 百万円
退職給付引当金戻入益	-	3,494 百万円	3,494 百万円
特別損失の主なもの			
減損損失	592 百万円	-	-
固定資産除却売却損	58 百万円	875 百万円	1,916 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	861 百万円	3,414 百万円
固定資産圧縮損	-	31 百万円	2,091 百万円

第1四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	前連結会計年度
	自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日	自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	5,636	8,053	19,474
2. 減価償却費	4,886	4,906	20,607
3. 減損損失	592	-	-
4. 連結調整勘定償却額	56	54	317
5. 退職給付引当金の増減額	△743	△3,125	△2,322
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△116	△120	60
7. 受取利息及び受取配当金	△403	△439	△931
8. 支払利息	438	528	1,858
9. 持分法による投資損益	△95	△130	△465
10. 投資有価証券売却損益	0	△89	△78
11. 投資有価証券評価損	0	0	63
12. 有形固定資産売却損益	△15	590	△3,108
13. 有形固定資産除却損	120	71	1,295
14. 売上債権の増減額	△4,347	△5,462	△3,381
15. 棚卸資産の増減額	△1,117	△455	225
16. 仕入債務の増減額	1,676	2,421	184
17. その他	△173	905	4,334
小計	6,394	7,710	38,135
18. 利息及び配当金の受取額	753	774	1,376
19. 利息の支払額	△300	△389	△1,859
20. 法人税等の支払額	△5,135	△4,578	△7,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712	3,516	30,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△5,923	△4,577	△19,076
2. 有形固定資産の売却による収入	129	657	5,865
3. 無形固定資産の取得による支出	△172	△132	△930
4. 投資有価証券の取得による支出	△64	△210	△2,577
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	3	1,131	1,380
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	382
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の譲渡による支出	-	-	△15
8. 短期貸付金の増減額	568	38	589
9. 貸付による支出	△141	-	△60
10. 貸付金の回収による収入	20	3	43
11. その他	17	475	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,561	△2,614	△13,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	5,474	3,233	△14,447
2. 長期借入による収入	2,400	406	21,471
3. 長期借入金の返済による支出	△3,653	△3,694	△13,540
4. 転換社債の償還による支出	-	-	△8,519
5. 自己株式の取得による支出	△15	△16	△96
6. 配当金の支払額	△951	△833	△1,785
7. その他	△29	△30	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,224	△934	△16,952
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	29	△19	△37
V 現金及び現金同等物の増減額	△595	△51	△688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,556	8,065	8,065
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	135	180	180
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,096	8,194	7,556

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,681	11,022	6,692	101,396	-	101,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	0	5,502	5,528	(5,528)	-
計	83,707	11,022	12,195	106,925	(5,528)	101,396
営業費用	78,355	10,410	11,872	100,637	(5,588)	95,049
営業利益	5,352	612	322	6,287	59	6,347

前年同四半期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,433	9,783	8,271	99,489	-	99,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	-	5,333	5,370	(5,370)	-
計	81,470	9,783	13,604	104,859	(5,370)	99,489
営業費用	76,110	9,238	13,593	98,942	(5,433)	93,509
営業利益	5,360	545	11	5,916	62	5,979

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,369	39,602	30,202	391,174	-	391,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	3	21,440	21,533	(21,533)	-
計	321,459	39,606	51,642	412,708	(21,533)	391,174
営業費用	302,800	38,000	50,801	391,603	(21,686)	369,916
営業利益	18,658	1,605	841	21,105	152	21,258

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業 軟包装、セロファン
- ・その他の事業 新聞輪転機、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布
運輸、保険代理、リース、不動産、業務請負

3. 当第1四半期より、事業の種類別セグメントの区分見直しを行い、「板紙・紙加工関連事業」・「軟包装関連事業」・「その他の事業」の3事業としております。前年同四半期、前連結会計年度につきましては、新しい事業区分に基づいた数値に置き換えて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため
当四半期、前年同四半期および前連結会計年度については、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、当四半期、前年同四半期および前連結会計年度については、開示を行っておりません。